



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行
コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中島 文規
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 029-300-2604
平成27年6月26日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	156,118	△1.9	45,730	10.6	28,680	14.5
26年3月期	159,179	5.8	41,320	14.9	25,042	10.1

(注) 包括利益 27年3月期 105,710百万円 (316.6%) 26年3月期 25,372百万円 (△63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.48	39.46	5.1	0.5	29.2
26年3月期	33.52	33.51	4.9	0.4	25.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,065,458	601,840	6.6	830.50
26年3月期	8,536,571	516,971	6.0	689.21

(参考) 自己資本 27年3月期 600,255百万円 26年3月期 514,014百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	120,983	155,249	6,810	493,433
26年3月期	20,232	△105,198	△14,386	210,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	6,712	26.8	1.3
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	7,241	25.3	1.3
28年3月期(予想)	—	6.00	—	5.50	11.50		29.1	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△6.0	14,000	△7.6	19.37
通期	43,500	△4.8	28,500	△0.6	39.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当年度から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	766,231,875 株	26年3月期	789,231,875 株
② 期末自己株式数	27年3月期	43,473,447 株	26年3月期	43,438,898 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	726,349,445 株	26年3月期	746,908,625 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	133,415	△3.7	40,404	12.7	23,915	8.3
26年3月期	138,551	5.6	35,837	12.9	22,071	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.92	32.91
26年3月期	29.55	29.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,035,987	587,074	6.4	812.06
26年3月期	8,508,476	507,640	5.9	680.52

(参考) 自己資本 27年3月期 586,927百万円 26年3月期 507,527百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△6.9	12,500	△8.6	17.29
通期	38,000	△5.9	25,000	4.5	34.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. 役員の変動	27
8. 補足情報：平成26年度決算説明資料	別添

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金（資金運用収益）や預り資産販売を中心とする役務取引等収益が増加したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）、株式等売却益（その他経常収益）の減少を主因に、前年度比 30 億 60 百万円減少し 1,561 億 18 百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）、貸倒引当金繰入額（その他経常費用）、株式等売却損（その他経常費用）の減少を主因に、前年度比 74 億 70 百万円減少し 1,103 億 88 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年度比 44 億 9 百万円増加し 457 億 30 百万円となりました。

当期純利益は、法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩が発生したものの、経常利益の増加に加え、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年度比 36 億 37 百万円増加し 286 億 80 百万円となりました。

常陽銀行単体の経常利益は、前年度比 45 億 66 百万円増加し 404 億 4 百万円となり、当期純利益は、前年度比 18 億 43 百万円増加の 239 億 15 百万円となりました。

次期の業績見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

(単位：億円)

	連結業績予想		単体業績予想	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	220	435	195	380
当期純利益	140	285	125	250

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産に関する分析

連結ベースの当年度末の総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により、前年度末比 5,288 億円増加し 9 兆 654 億円となりました。

負債は、預金や借入金金の増加等により、前年度末比 4,440 億円増加し 8 兆 4,636 億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比 848 億円増加し 6,018 億円となりました。

常陽銀行単体の主要勘定の状況は以下のとおりです。

預金は、個人預金を中心に前年度末比 2,378 億円増加し 7 兆 7,287 億円となりました。このうち普通預金は、前年度末比 2,341 億円増加し 4 兆 5,847 億円となりましたが、定期性預金は、前年度末比 34 億円減少し 2 兆 7,866 億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、お客さまの資産形成に向けた取り組み強化により、前年度末比 449 億円増加し 1 兆 890 億円となりました。

貸出金は、前年度末比 2,570 億円増加し 5 兆 6,564 億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に前年度末比 1,113 億円増加し 1 兆 4,377 億円となり、中小企業向け貸出は前年度末比 1,327 億円増加し 2 兆 1,063 億円となりました。

有価証券は、前年度末比 170 億円減少し 2 兆 7,354 億円となりました。安定収益の確保ならびに円金利低下などの相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、国債残高は

前年度末比 1,875 億円減少し 1 兆 1,805 億円となり、外国債券を中心とするその他の証券の残高は前年度末比 2,016 億円増加し 6,335 億円となりました。

以上により、総資産は、貸出金などが増加したことにより、前年度末比 5,275 億円増加し 9 兆 359 億円となりました。

不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,152 億円、貸出金期末残高に対する比率は 2.05%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 1,148 億円、貸出金期末残高に対する比率は 2.03%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、常陽銀行単体で 1,150 億円、担保等による保全率は 78.89%となっております。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで 12.40%、常陽銀行単体で 11.92%となり、引続き高い水準にあります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値及び資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆さまへの一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の 40%以上、うち配当金は 30%以上を目安に還元することを当面の利益配分方針としております。

平成 26 年度は、単元未満株式の買取と合わせ、2,307 万株、118 億 42 百万円の自己株式を取得したほか、会社法第 178 条にもとづき自己株式 2,300 万株を消却した結果、当期末の発行済株式総数は 7 億 6,623 万株となりました。当期末の配当金は、株主の皆さまのご支援にお応えするため、1 株当たり普通配当 5 円 50 銭とさせていただく予定です。これにより、中間配当を合わせた年間配当は、昨年度から 1 円増配の 1 株当たり 10 円となる予定です。

また当行では、お客さまの海外進出時における外貨資金調達ニーズに積極的に応えるため、平成 26 年 4 月に、ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 3 億米ドルの発行を行い、安定した米ドル資金の調達基盤の確保を図りました。

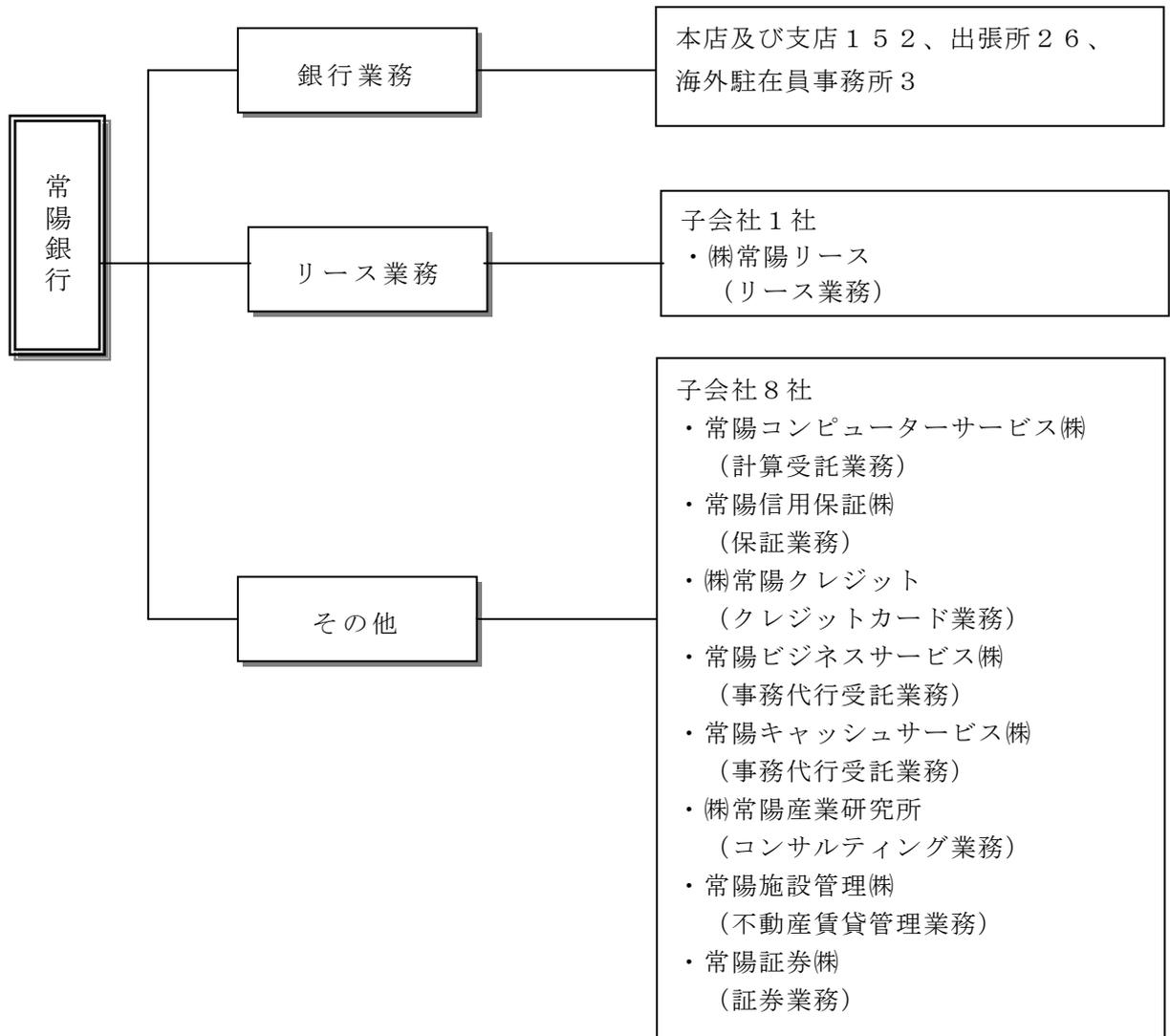
なお、平成 27 年度は、当面の利益配分方針ならびに業績予想（単体当期純利益 250 億円）を踏まえ、配当金につきましては、普通配当を平成 26 年度から 50 銭増配となる 1 株当たり 10 円 50 銭に、創立 80 周年の記念配当 1 円を加え、年間配当 11 円 50 銭（中間配当 6 円（普通配当 5 円、記念配当 1 円）、期末配当 5 円 50 銭）とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ(以下、当行といいます)は、「健全・協創・地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の皆さまと共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客さまに最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクを目指してまいります。

社会・経済構造の変化に伴う地域のさまざまな課題に対し、創意工夫に基づく総合金融サービスの提供を通じた課題解決に貢献することで、健全性・収益性を高め、企業価値の向上を図り、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

第12次中期経営計画

わが国経済は、デフレ脱却や経済再生に向けた政策展開により、景気回復への期待感が高まっている一方、地域社会・経済は、総人口の減少や経済のグローバル化といった、社会・経済構造の変化に伴うさまざまな課題が顕在化しつつあり、当行を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした環境変化の中、当行では、昨年4月から目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)を展開しております。この目指す姿の実現に向けた5つの基本戦略である「協創力の発揮」、「顧客基盤の拡充」、「市場運用力の強化」、「現場力の革新」、「人材ポートフォリオの再構築」にもとづき、諸施策を展開しております。

協創力の発揮では、総合金融サービスの提供を通じ、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決し、当行グループ自らの成長にも繋げていくことを目指し、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を中心に施策展開を図っております。

法人分野では、円滑な資金供給に引き続き取り組むとともに、地域経済の活性化や地域の創生を目的に政府系金融機関との共同による「いばらき創生ファンド」を組成するなど、お客さまの事業ステージに応じた資金供給手法の充実を図りました。また、当期も革新的・創造的な事業プランの発掘や新事業の創出に力を入れ、独立行政法人産業技術総合研究所との連携のもと、地域のものづくり企業が再生可能エネルギー分野における新技術開発等を目指す「事業協創プロジェクト『アクションJAT』」を開始するなど、産業振興への取り組みを強化いたしました。さらに、ニューヨーク駐在員事務所の開設による情報収集力の強化、外国銀行との業務提携の拡大による海外進出支援態勢の拡充、「食の商談会」における地域の食関連事業者と海外バイヤーとの商談機会の創出など、経済のグローバル化に対応した取り組みを強化いたしました。

個人分野では、投資信託や保険分野の商品拡充に加え、当行の太陽光発電事業向け貸出債権を運用資産とする国内初の金銭信託『『みらい』のちから』を募集するなど、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えしました。また、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の推進に加え、積立投資信託や積立外貨預金の商品の見直しを図るなど、お客さまの資産形成に向けた取り組みを強化いたしました。さらに、個人向け融資分野では、各市町村の補助金制度や利子補給制度と連携した定住支援住宅ローンの取り扱い拡大を進め、金融仲介機能を活用した地域の課題解決にも取り組みました。

顧客基盤の拡充では、茨城県および隣接する成長エリアを「いばらき圏」と位置付け、お客さま・地域との深い信頼関係にもとづいた取引浸透と取引先ネットワークの充実に向けた取り組みを進めております。

当期は、各種ローンをはじめとする金融商品やキャンペーンをご案内する、お取引先企業の従業員さま専用ホームページの導入先拡大ならびにホームページの内容の充実を図り、個人のお客さまとの接点拡充に取り組んだほか、つくばエクスプレス沿線や圏央道周辺への企業誘致の促進を図ることを目的に、地方自治体と連携し、「つくば・圏央道周辺産業立地視察会」を開催するなど、経済圏域の広がりが期待される地域の産業集積に向けた取り組みにも力を注ぎました。

市場運用力の強化では、グローバル化やセキュライゼーションの進展を踏まえ、貸出金増強のみならず、収益力の強化に向け、有価証券運用の多様化および外貨建貸出金等の増強にも取り組んでおります。

当期は、ニューヨーク駐在員事務所を新設し、市場運用における海外情報の収集・分析力の強化を図ったほか、お取引先企業の海外進出に伴う外貨調達ニーズにお応えするため、スタンドバイクレジット等を活用した資金支援に積極的に取り組みました。

現場力の革新では、お客さま、地域との課題の共有・解決に向けた接点強化を目指し、ダイレクトチャネルを活用した営業力強化やチャネル連携の強化、効果的な営業チャネルの構築による「営業チャネルの革新」、ならびに継続的なBPR推進態勢の構築による「営業・事務プロセスの革新」に取り組んでおります。

当期は、ダイレクトチャネルの営業力強化と対面チャネルとの連携強化に向け、インターネット等を活用した非対面サービスを担う「ダイレクトバンキングセンター」内に企画グループを新設し、お客さまの多様化するライフスタイルにお応えする態勢の充実を図りました。また、お取引先企業の職場や住宅展示場等において金融相談やATMサービス等を行う「移動相談車」を新たに導入し、お客さまの利便性向上を図りました。

人材ポートフォリオの再構築では、目指す姿の実現に向け最も重要な経営資源である人材について、自律的な育成支援の充実に加え、育成体系の再構築を含めた組織的な人材育成態勢の強化と総合金融サービスにおける活躍機会の拡大に取り組んでおります。

当期は、行内の各種スキル認定制度を拡充し、行員のスキル向上を促進する体制を強化したほか、ワークライフバランス推進に向けた諸制度の整備や復職予定者向け支援セミナー・研修等を創設するなど、行員の活躍機会の拡大に向けた態勢整備を進めました。

目標とする経営指標

第12次中期経営計画では、総合金融サービス機能の発揮のもと、経営目標に「連結純利益の拡大」を掲げ、以下の目標達成を目指します。

収益目標	平成28年度計画	効率性・健全性指標	平成28年度計画
連結純利益	300億円以上	OHR	60%未満
単体純利益	270億円以上	ROE	5%程度
単体経常利益	400億円以上	連結自己資本比率	12%程度
単体業務粗利益	1,200億円以上		

(3) 会社の対処すべき課題

総人口の減少、少子高齢化の進行や経済のグローバル化の進展といった、社会・経済構造の変化が一段と進み、地域社会・経済は、中長期的な潜在経済成長率の低下、空き家の増加や中心市街地の空洞化など、さまざまな課題が顕在化しつつあります。こうした中、政府と地方自治体が一体となって推進する「地方創生」への取り組みでは、地域経済を支える金融機関に対し、金融機能の高度化とともに積極的な関与への期待が寄せられています。

当行は、第12次中期経営計画に掲げた「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」の実現を目指し、総合金融サービスの提供を通じて、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決し、当行グループ自らの成長にも繋げてまいります。平成27年度は、第12次中期経営計画の中間年度として、5つの基本戦略である「協創力の発揮」、「顧客基盤の拡充」、「市場運用力の強化」、「現場力の革新」、「人材ポートフォリオの再構築」にもとづく取り組みを一層強化してまいります。

とりわけ「協創力の発揮」では、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」をグループ一丸となって推進し、地域を支えるリーディングバンクとして「地方創生」の一翼を担い、地域社会・経済の活性化に貢献してまいります。

当行は、平成27年7月30日をもって創立80周年を迎えます。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの永年にわたるご支援の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。当年度は、創立80周年を記念して、1株あたり1円の記念増配を予定しているほか、「感謝」と「未来協創」の想いを表した、さまざまな記念事業を展開してまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	224,661	496,348
コールローン及び買入手形	7,181	14,356
買入金銭債権	14,660	12,509
特定取引資産	3,387	4,999
有価証券	2,760,304	2,742,510
貸出金	5,363,389	5,618,019
外国為替	2,251	3,296
リース債権及びリース投資資産	36,081	38,571
その他資産	47,812	52,719
有形固定資産	96,121	94,961
建物	33,108	33,833
土地	55,389	52,944
リース資産	30	25
建設仮勘定	1,205	116
その他の有形固定資産	6,388	8,041
無形固定資産	10,902	10,570
ソフトウェア	6,160	7,100
その他の無形固定資産	4,742	3,470
退職給付に係る資産	—	1,438
繰延税金資産	2,245	1,966
支払承諾見返	14,522	14,961
貸倒引当金	△46,915	△41,765
投資損失引当金	△35	△9
資産の部合計	8,536,571	9,065,458
負債の部		
預金	7,479,902	7,715,598
譲渡性預金	10,030	10,045
コールマネー及び売渡手形	71,839	44,324
債券貸借取引受入担保金	105,996	143,395
特定取引負債	141	160
借入金	218,248	345,388
外国為替	353	551
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	36,051
信託勘定借	19	13
その他負債	62,790	66,084
役員賞与引当金	48	62
退職給付に係る負債	8,834	7,997
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	2,164
ポイント引当金	127	138
利息返還損失引当金	2	7
偶発損失引当金	1,505	1,169
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	14,352	48,507
再評価に係る繰延税金負債	11,872	10,136
負ののれん	1,975	1,817
支払承諾	14,522	14,961
負債の部合計	8,019,600	8,463,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	300,506	311,093
自己株式	△21,079	△21,619
株主資本合計	423,113	433,160
その他有価証券評価差額金	86,445	159,909
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,725
土地再評価差額金	12,184	12,666
退職給付に係る調整累計額	△5,656	△3,756
その他の包括利益累計額合計	90,900	167,094
新株予約権	113	147
少数株主持分	2,843	1,437
純資産の部合計	516,971	601,840
負債及び純資産の部合計	8,536,571	9,065,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	159,179	156,118
資金運用収益	95,180	95,952
貸出金利息	69,594	67,763
有価証券利息配当金	24,854	27,455
コールローン利息及び買入手形利息	40	25
預け金利息	346	287
その他の受入利息	342	420
信託報酬	25	26
役務取引等収益	24,279	26,271
特定取引収益	1,517	1,842
その他業務収益	7,800	5,240
その他経常収益	30,376	26,786
償却債権取立益	2,754	2,892
その他の経常収益	27,621	23,894
経常費用	117,858	110,388
資金調達費用	4,773	5,120
預金利息	2,579	2,390
譲渡性預金利息	4	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	147	214
債券貸借取引支払利息	278	271
借用金利息	265	417
社債利息	254	254
その他の支払利息	1,243	1,567
役務取引等費用	7,136	7,490
その他業務費用	6,215	2,263
営業経費	72,785	72,161
その他経常費用	26,947	23,352
貸倒引当金繰入額	4,045	943
その他の経常費用	22,902	22,408
経常利益	41,320	45,730
特別利益	6	1,787
固定資産処分益	6	451
負ののれん発生益	—	1,335
特別損失	1,159	1,574
固定資産処分損	561	553
減損損失	597	1,020
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	40,168	45,943
法人税、住民税及び事業税	12,277	12,497
法人税等調整額	2,500	4,517
法人税等合計	14,778	17,015
少数株主損益調整前当期純利益	25,389	28,927
少数株主利益	347	247
当期純利益	25,042	28,680

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,389	28,927
その他の包括利益	△17	76,782
その他有価証券評価差額金	△596	73,489
繰延ヘッジ損益	579	347
土地再評価差額金	—	1,045
退職給付に係る調整額	—	1,900
包括利益	25,372	105,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,019	105,438
少数株主に係る包括利益	352	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	286,893	△23,299	407,281
当期変動額					
剰余金の配当			△6,735		△6,735
当期純利益			25,042		25,042
自己株式の取得				△2,710	△2,710
自己株式の処分			△24	85	60
自己株式の消却			△4,844	4,844	—
土地再評価差額金の取崩			174		174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,612	2,219	15,832
当期末残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	87,047	△2,651	12,359	—	96,754	120	2,493	506,649
当期変動額								
剰余金の配当								△6,735
当期純利益								25,042
自己株式の取得								△2,710
自己株式の処分								60
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601	579	△174	△5,656	△5,853	△6	350	△5,510
当期変動額合計	△601	579	△174	△5,656	△5,853	△6	350	10,321
当期末残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当期変動額					
剰余金の配当			△6,622		△6,622
当期純利益			28,680		28,680
自己株式の取得				△11,842	△11,842
自己株式の処分			△3	19	16
自己株式の消却			△11,283	11,283	—
土地再評価差額金の取崩			564		564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,335	△539	10,795
当期末残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971
会計方針の変更による累積的影響額								△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当期変動額								
剰余金の配当								△6,622
当期純利益								28,680
自己株式の取得								△11,842
自己株式の処分								16
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,464	347	481	1,900	76,194	33	△1,405	74,821
当期変動額合計	73,464	347	481	1,900	76,194	33	△1,405	85,617
当期末残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,168	45,943
減価償却費	5,841	5,710
減損損失	597	1,020
負ののれん発生益	—	△1,335
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	△4,504	△5,150
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	144	170
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	10
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△336
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△606	△836
資金運用収益	△101,539	△103,319
資金調達費用	4,773	5,120
有価証券関係損益(△)	95	1,658
為替差損益(△は益)	△23,567	△35,769
固定資産処分損益(△は益)	554	102
特定取引資産の純増(△)減	△667	△1,612
特定取引負債の純増減(△)	△18	19
リース投資資産の増減額(△は増加)	△5,174	△2,489
貸出金の純増(△)減	△255,073	△254,630
預金の純増減(△)	135,439	235,695
譲渡性預金の純増減(△)	△5,429	15
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	103,003	132,539
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△5,597	11,383
コールローン等の純増(△)減	7,324	△5,024
コールマネー等の純増減(△)	33,373	△27,515
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,712	37,399
外国為替(資産)の純増(△)減	△407	△1,045
外国為替(負債)の純増減(△)	88	198
信託勘定借の純増減(△)	△7	△5
資金運用による収入	102,620	102,982
資金調達による支出	△5,724	△5,367
その他	△7,559	680
小計	32,686	134,608
法人税等の支払額	△12,453	△13,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,232	120,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△794,302	△863,354
有価証券の売却による収入	417,373	736,166
有価証券の償還による収入	282,427	287,759
有形固定資産の取得による支出	△7,099	△4,665
有形固定資産の売却による収入	154	1,941
無形固定資産の取得による支出	△3,751	△2,259
子会社株式の取得による支出	—	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,198	155,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	30,674
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△5,400
配当金の支払額	△6,735	△6,622
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2,710	△11,842
自己株式の売却による収入	60	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,386	6,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,332	283,070
現金及び現金同等物の期首残高	309,695	210,363
現金及び現金同等物の期末残高	210,363	493,433

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期中における重要な子会社の異動

該当ありません。

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付にかかる負債への影響額合計が、1,156百万円増加(うち、年金制度は1,962百万円減少、一時金制度は3,119百万円増加)し、利益剰余金が748百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,503百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

税効果会計関係

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.28%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.75%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.98%となります。この税率変更により、繰延税金負債は5,261百万円減少し、退職給付に係る調整累計額

は175百万円減少し、繰延ヘッジ損益は83百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,585百万円増加し、法人税等調整額は2,065百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,045百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	131,532	18,270	149,802	6,316	156,118	-	156,118
セグメント間の内部経常収益	1,882	493	2,376	5,106	7,482	7,482	-
計	133,415	18,763	152,178	11,423	163,601	7,482	156,118
セグメント利益	40,404	956	41,361	3,703	45,064	665	45,730
セグメント資産	9,032,543	63,204	9,095,748	47,698	9,143,447	77,988	9,065,458
セグメント負債	8,447,816	54,573	8,502,390	28,933	8,531,324	67,705	8,463,618
その他の項目							
減価償却費	5,855	211	6,067	256	6,323	620	5,703
資金運用収益	96,111	80	96,191	161	96,353	400	95,952
資金調達費用	5,062	327	5,389	127	5,517	396	5,120
特別利益	108	-	108	343	451	1,335	1,787
(固定資産処分益)	108	-	108	343	451	-	451
(負のれん発生益)	-	-	-	-	-	1,335	1,335
特別損失	1,566	0	1,566	8	1,574	-	1,574
(固定資産処分損)	546	0	546	7	553	-	553
(減損損失)	1,020	-	1,020	-	1,020	-	1,020
(金融商品取引責任準備金繰入額)	-	-	-	0	0	-	0
税金費用	15,063	376	15,440	1,213	16,653	361	17,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,239	253	6,492	431	6,924	-	6,924

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント経常収益の調整額△7,482百万円には、セグメント間取引消去△7,640百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△77,988百万円には、セグメント間取引消去△67,626百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△67,705百万円には、セグメント間取引消去△65,337百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△620百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△620百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△400百万円には、セグメント間の資金貸借利息△392百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額△396百万円には、セグメント間の資金貸借利息△393百万円が含まれております。
- (7) 税金費用の調整額361百万円は、セグメント間取引消去及び連結上「その他有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正366百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主が保有する株式を取得し、持分比率を引き上げました。これに伴い、当連結会計年度において、負のれん発生益(特別利益)を調整額に1,335百万円計上しております。

1株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	830円50銭
1株当たり当期純利益金額	39円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円46銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

		当連結会計年度 平成27年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	601,840
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,584
(うち新株予約権)		147
(うち少数株主持分)		1,437
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	600,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	722,758

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	28,680
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	28,680
普通株式の期中平均株式数	千株	726,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	346
うち新株予約権	千株	346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転 換社債型新株予約権付社債(額面総額3 億米ドル、新株予約権の数3,000個)

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、1円減少しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

企業結合等関係

連結子会社である常陽信用保証株式会社は、平成26年12月17日付で、連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

常陽信用保証株式会社(当行貸出の住宅ローン信用保証業務)

常陽コンピューターサービス株式会社(ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務)

株式会社常陽リース(物品賃貸業務及び債権買取業務)

(2) 企業結合日

平成26年12月17日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	339百万円
取得原価		339百万円

なお、上記の記載は、少数株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,335百万円

② 発生原因

追加取得した連結子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

重要な後発事象

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	224,629	496,325
現金	85,460	74,676
預け金	139,168	421,649
コールローン	7,181	14,356
買入金銭債権	14,660	12,509
特定取引資産	3,387	4,492
商品有価証券	2,914	3,757
商品有価証券派生商品	0	-
特定金融派生商品	472	734
有価証券	2,752,517	2,735,418
国債	1,368,039	1,180,504
地方債	323,554	205,255
社債	408,670	435,479
株式	220,402	280,669
その他の証券	431,850	633,508
貸出金	5,399,342	5,656,407
割引手形	22,637	21,755
手形貸付	307,050	298,553
証書貸付	4,508,618	4,768,247
当座貸越	561,035	567,851
外国為替	2,251	3,296
外国他店預け	1,704	2,532
買入外国為替	223	162
取立外国為替	323	602
その他資産	27,212	30,378
未決済為替貸	61	109
前払費用	842	788
未収収益	8,177	8,615
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	2,036	3,188
金融商品等差入担保金	1,458	3,437
その他の資産	14,476	14,079
有形固定資産	88,578	87,397
建物	30,646	31,272
土地	50,316	48,338
リース資産	2,994	2,843
建設仮勘定	1,193	116
その他の有形固定資産	3,427	4,825
無形固定資産	10,833	10,058
ソフトウェア	5,953	6,717
リース資産	331	291
その他の無形固定資産	4,548	3,049
前払年金費用	4,756	7,083
支払承諾見返	14,522	14,961
貸倒引当金	△41,362	△36,690
投資損失引当金	△35	△9
資産の部合計	8,508,476	9,035,987

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	7,490,926	7,728,736
当座預金	146,143	154,014
普通預金	4,350,601	4,584,733
貯蓄預金	46,088	45,800
通知預金	23,006	17,969
定期預金	2,790,051	2,786,607
その他の預金	135,035	139,612
譲渡性預金	13,430	15,945
コールマネー	71,839	44,324
債券貸借取引受入担保金	105,996	143,395
特定取引負債	141	160
特定金融派生商品	141	160
借入金	211,396	336,922
借入金	211,396	336,922
外国為替	353	551
売渡外国為替	306	516
未払外国為替	47	35
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	-	36,051
信託勘定借	19	13
その他負債	39,433	41,220
未決済為替借	203	120
未払法人税等	6,756	5,097
未払費用	7,085	6,816
前受収益	2,513	2,513
従業員預り金	1,540	1,498
先物取引差金勘定	0	-
金融派生商品	6,699	8,991
リース債務	3,335	3,139
その他の負債	11,299	13,042
役員賞与引当金	48	59
退職給付引当金	4,325	7,543
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	2,164
ポイント引当金	99	104
偶発損失引当金	1,505	1,169
繰延税金負債	18,893	51,169
再評価に係る繰延税金負債	10,908	9,420
支払承諾	14,522	14,961
負債の部合計	8,000,835	8,448,913

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	290,841	296,107
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	235,524	240,790
固定資産圧縮積立金	408	810
別途積立金	207,432	212,432
繰越利益剰余金	27,684	27,547
自己株式	△21,699	△22,014
株主資本合計	412,829	417,780
その他有価証券評価差額金	86,365	159,727
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,725
土地再評価差額金	10,404	11,144
評価・換算差額等合計	94,697	169,146
新株予約権	113	147
純資産の部合計	507,640	587,074
負債及び純資産の部合計	8,508,476	9,035,987

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	138,551	133,415
資金運用収益	95,316	96,111
貸出金利息	69,718	67,922
有価証券利息配当金	24,827	27,428
コールローン利息	40	25
預け金利息	346	287
その他の受入利息	383	447
信託報酬	25	26
役務取引等収益	21,251	22,994
受入為替手数料	6,294	6,264
その他の役務収益	14,956	16,730
特定取引収益	412	586
商品有価証券収益	198	181
特定金融派生商品収益	213	405
その他業務収益	7,784	5,218
外国為替売買益	836	967
国債等債券売却益	5,600	4,171
国債等債券償還益	1,053	78
金融派生商品収益	294	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	13,760	8,478
償却債権取立益	2,277	2,462
株式等売却益	8,946	3,345
その他の経常収益	2,536	2,670
経常費用	102,713	93,010
資金調達費用	4,715	5,062
預金利息	2,582	2,392
譲渡性預金利息	4	6
コールマネー利息	147	214
債券貸借取引支払利息	278	271
借入金利息	265	417
社債利息	254	254
金利スワップ支払利息	1,111	1,310
その他の支払利息	71	195
役務取引等費用	8,099	8,533
支払為替手数料	1,242	1,293
その他の役務費用	6,856	7,239
その他業務費用	6,215	2,263
国債等債券売却損	6,215	1,595
金融派生商品費用	-	668
営業経費	71,909	71,430
その他経常費用	11,774	5,720
貸倒引当金繰入額	4,771	1,099
偶発損失引当金繰入額	156	-
投資損失引当金繰入額	-	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	391	467
ポイント引当金繰入額	98	86
貸出金償却	3,053	2,521
株式等売却損	1,458	534
株式等償却	5	0
その他の経常費用	1,838	1,011
経常利益	35,837	40,404

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益	6	108
固定資産処分益	6	108
特別損失	691	1,566
固定資産処分損	522	546
減損損失	169	1,020
税引前当期純利益	35,153	38,945
法人税、住民税及び事業税	11,090	11,154
法人税等調整額	1,990	3,875
法人税等合計	13,081	15,030
当期純利益	22,071	23,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	364	202,432	22,282	280,396	△24,066	400,017
当期変動額										
剰余金の配当							△6,735	△6,735		△6,735
当期純利益							22,071	22,071		22,071
固定資産圧縮積立金の積立					46		△46	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△2,710	△2,710
自己株式の処分							△27	△27	88	60
自己株式の消却							△4,989	△4,989	4,989	—
土地再評価差額金の取崩							124	124		124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	43	5,000	5,401	10,444	2,367	12,812
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,988	△2,651	10,529	94,866	120	495,004
当期変動額						
剰余金の配当						△6,735
当期純利益						22,071
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△2,710
自己株式の処分						60
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△622	579	△124	△168	△6	△175
当期変動額合計	△622	579	△124	△168	△6	12,636
当期末残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829
会計方針の変更による累積的影響額							△748	△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080
当期変動額										
剰余金の配当							△6,622	△6,622		△6,622
当期純利益							23,915	23,915		23,915
固定資産圧縮積立金の積立					451		△451	—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△48		48	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△11,842	△11,842
自己株式の処分							△3	△3	20	16
自己株式の消却							△11,508	△11,508	11,508	—
土地再評価差額金の取崩							232	232		232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	402	5,000	611	6,014	△314	5,699
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640
会計方針の変更による累積的影響額						△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当期変動額						
剰余金の配当						△6,622
当期純利益						23,915
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△11,842
自己株式の処分						16
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,362	347	739	74,449	33	74,482
当期変動額合計	73,362	347	739	74,449	33	80,181
当期末残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074

7. 役員の異動

本日、別途開示いたします。